

## 令和4年4月人事異動概要

- 1 令和4年度人事異動の概要について
- 2 令和4年度奈良県公立学校教職員新規採用数について

令和4年4月22日(金)

教 職 員 課

# 1 令和4年4月教職員人事異動について

## 1 教職員人事異動方針

教育に対する県民の期待と要望に応え、学校教育の一層の進展を期するため人事行政の秩序を保ち公正にして適切な人事異動を行う。

- (1) 各学校の教職員組織の充実と均衡を図るため、全県的な見地に立って、適材を適所に配置する。
- (2) 教職員の経験を豊かにし、気風の刷新を図るため、同一校長長期勤務者の解消に努める。
- (3) 若手教職員の人材育成の観点から、多様な経験を積ませるために、積極的な人事異動に努める。
- (4) 児童・生徒の指導の充実強化を目指し教員の特性、経験を生かす異動に努める。

## 2 令和4年4月教職員人事異動の重点項目

### 【小・中学校】

- (1) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員の積極的な登用を進める。
- (2) 女性管理職の積極的な登用を進める。
- (3) 新規採用後に配置された学校での勤務が4年以上となる者については、地域や学校の実情を考慮の上、全県的な見地に立って、県内全域の他市町村への異動を行う。その他の市町村間交流についても、積極的に異動を進め人材交流を活発化させる。
- (4) 人材育成を目的とした特別支援学校及び国公立学校等との交流、並びに小中一貫教育及び特別支援教育・通級指導の充実を目的とした小・中学校間の交流を積極的に進める。

### 【県立学校】

- (1) 高等学校については、地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流を進める。
- (2) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等の登用を図る。
- (3) 特別支援学校については、新規採用後、4年以上の異動や異校種間の交流を進める。

## 3 異動件数(退職者含む)

		小・中 義務教育学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減	
件数		1,094	466	129	1,689	1,692	▲3	
内 訳	退 職	校長	15		69	96	▲27	
		教頭	4		14	16	▲2	
		事務長		11		11	7	4
		一般	145	2	347	384	▲37	
	計	175	2	441	504	▲63		
異動		830	291	127	1,248	1,189	59	

前年度	1,131	479	82	1,692
増減	▲37	▲13	47	▲3

## 4 異動件数の推移(退職者を除く)

	小・中 義務教育学校	県立学校	事務局	合計
令和4年4月	830	291	127	1,248
令和3年4月	820	288	80	1,189
令和2年4月	889	241	105	1,235
平成31年4月	766	232	128	1,126
平成30年4月	762	258	89	1,109

## 5 年齢別退職者数

	小・中学校	県立学校	事務局	合計	前年度	増減
60歳	145	132	2	279	365	▲86
59歳以下	119	43	0	162	139	+23
合計	264	175	2	441	504	▲63
前年度	311	191	2	504		
増減	▲47	▲16	0	▲63		

## 6 校長・教頭への昇任

( )内は女性で内数

### (1) 新校長

	小	中	義務教育学校	県立	計
	25 (8)	19 (1)	1 (0)	16 (5)	61 (14)
前年度	49 (15)	20 (5)	2 (0)	21 (2)	92 (22)
増減	▲24 (▲7)	▲1 (▲4)	▲1 (±0)	▲5 (+3)	▲31 (▲8)

### (2) 新教頭

	小	中	義務教育学校	県立	計
	28 (6)	18 (5)	4 (1)	17 (7)	67 (19)
前年度	49 (17)	23 (3)	1 (0)	30 (8)	103 (28)
増減	▲21 (▲9)	▲5 (+2)	3 (1)	▲13 (▲1)	▲36 (▲7)

## 7 主な特徴

異動件数(退職含む)については、小・中・義務教育学校が1,094件、県立学校が466件、事務局が129件で総数は1,689件となり、昨年と比して3件の減となった。

### 【小・中学校】

#### (1) ミドルリーダーの育成及び管理職・事務局指導主事等への若手教員(49歳以下)の登用

- ① 小・中・義務教育学校の教頭登用 30名(対前年 ▲22)
- ② 県教育委員会事務局等への登用 17名(対前年 ▲4)
- ③ 市町村教育委員会事務局等への登用 15名(対前年 ±0)
- ④ 大学院等研修派遣 8名(対前年 ±0)

#### (2) 女性管理職の登用(昇任)

小・中・義務教育学校の女性管理職には21名(対前年▲19)を登用(昇任)し、女性管理職数は116名(対前年+2)となった。  
全管理職に占める女性の割合は、20.8%(対前年+0.7)となった。

#### (3) 若手教職員の人材育成の観点から採用後初回異動者を他市町村を基本に積極的な異動を推進及びその他の市町村間交流の積極的な異動の推進。

#### (4) 校種間交流等の人事交流の促進

- ① 小・中・義務教育学校間の円滑な連携を進めるための交流 25件(対前年 ▲15)
- ② 小・中・義務教育学校の特別支援教育充実のための特別支援学校との交流 3件(対前年 ▲1)
- ③ 国立大学附属小・中学校との人事交流 2件(対前年 ▲2)

※継続を除く

## 【県立学校】

### (1) 地域・学科間及び若手教職員の異動並びに多様な人事交流の推進（高校）

#### ①地域間の交流

北部から中南部 21件（対前年▲3）

中部から北南部 25件（対前年+3）

南部から北中部 10件（対前年▲4）

#### ②実業を中心とする専門学科と普通科の交流 30件（対前年+1）

#### ③市町村立学校との交流

奈良市立一条高等学校 県→市 2件 市→県 2件

大和高田市立高田商業高等学校 県→市 2件 市→県 4件

※継続を除く

#### ④大学院等研修派遣 3件（対前年+1）

### (2) 管理職及び県教育委員会事務局指導主事等への若手教員等（49歳以下）の登用

#### ①県教委事務局への登用 14名（対前年+5）

#### ②県立学校教頭登用 3名（対前年+2）

### (3) 新規採用から4年以上同一校勤務者の異動や異校種間の交流の推進（特別支援学校）

#### ①特別支援学校における新規採用者の早期異動

新規採用から4年以上同一校勤務者の異動 18件（対前年▲3）

うち障害種別の異なる学校間の異動 8件

#### ②異校種間人事交流

対高等学校 4件（対前年+1）

高等学校→特別支援学校 2件

特別支援学校→高等学校 2件

特別支援学校→小・中学校 3件（対前年▲2）

## 【教育委員会事務局】

### (1) 組織の再編

① 高校教育改革の推進及び児童生徒の学ぶ力の育成に向けた体制の充実を図るため、「教育政策推進課」及び「学校教育課」を「高校の特色づくり推進課」及び「学ぶ力はぐくみ課」に再編。

「高校の特色づくり推進課」では、変化の激しい社会ニーズや生徒数減少に応える教育の在り方やビジョンを検討し、各学校における中期計画策定や教育改革を推進。

「学ぶ力はぐくみ課」では、子どもたちが学ぶ楽しさを知り、生涯学び続ける意欲を高める取組を推進。

② 組織の効率化を図るため、学校教育課の生徒指導係を不登校への対応や、義務教育諸学校の指導支援業務を行う教育研究所教育支援部に統合。

### (2) 組織名の改称

健康教育及び安全安心な教育環境整備の推進体制の充実を図るため、「保健体育課」を「健康・安全教育課」に改称。

## 2 令和4年度奈良県公立学校教職員新規採用者数

### 1 校種別

校種	職種	令和4年度	令和3年度	増減	備考
小学校	教諭	100	116	▲16	
	養護教諭	7	5	+2	
	栄養教諭	2	4	▲2	
中学校	教諭	87	99	▲12	国10,社14,数12, 理12,音5,美5, 保体8,技5, 家3,英13
	養護教諭	1	3	▲2	
義務教育 学校	教諭	19	3	+16	小8,国4,数2, 理3,音1,美1
	養護教諭	0	0	0	
	栄養教諭	1	1	0	
県立学校	教諭	75	86	▲11	
	養護教諭	2	2	0	
	栄養教諭	0	1	▲1	
	実習助手	2	2	0	
	寄宿舎指導員	0	1	▲1	
小・中・高等学校事務職員等		13	12	+1	小9,中2, 義務2
全体	教諭	281	304	▲23	
	養護教諭	10	10	0	
	栄養教諭	3	6	▲3	
	実習助手	2	2	0	
	寄宿舎指導員	0	1	▲1	
	事務職員等	13	12	+1	
	計	309	335	▲26	

### 2 男女別

校種	採用数	男	昨年	女	昨年
小学校	100	39 (39.0%)	42.2%	61 (61.0%)	57.8%
中学校	87	52 (59.8%)	59.6%	35 (40.2%)	40.4%
義務教育学校	19	7 (36.8%)	66.7%	12 (63.2%)	33.3%
高等学校	52	37 (71.2%)	60.0%	15 (28.8%)	40.0%
特別支援学校	23	8 (34.8%)	54.8%	15 (65.2%)	45.2%
養護教諭	10	0 (0%)	0%	10 (100%)	100%
栄養教諭	3	1 (33.3%)	0%	2 (66.7%)	100%
実習助手・寄宿舎指導員	2	2 (100%)	66.7%	0 (0%)	33.3%
事務職員	13	6 (46.2%)	25.0%	7 (53.8%)	75.0%
全体	309	152 (49.2%)	49.3%	157 (50.8%)	50.7%

### 3 採用数の推移 ①

年度	小学校			中学校			県立学校			計
	教諭	養諭	栄養	教諭	養諭	栄養	教諭	養諭	栄養	
H8	44			60			43			147
H9	55			59			17			131
H10	44	3		16	1		17	1		82
H11	17			3			26			46
H12	28	1		4			37	2		72
H13	32			7	1		31	1		72
H14	53			6			34			93
H15	72			8	1		21	1		103
H16	81			8			23			112
H17	90			25			11			126
H18	100			30			8			138
H19	128			39			21			188
H20	145			55			39			239
H21	165	2		58	1		51			277
H22	183	2		88			64	1		338
H23	219	5	2	128	3	1	93	2		453
H24	242	4	3	143	6		114	2		514
H25	231	7	3	126	8		125	2		502
H26	205	8	2	130	6		93	2	1	447
H27	194	8	4	118	6	2	85	2		419
H28	178	9	1	96	3	5	88	2		382
H29	162	5	4	104	4	1	78	2	1	361
H30	165	6	2	82	4	1	84	2	3	349
H31	146	6	6	97	2		74	2		333
R2	120	7	5	106	2		75	1	1	317
R3	117	5	5	101	3		86	2	1	320
R4	108	7	3	98	1		75	2		294

②実助なし

	年度	小学校	年度	中学校	年度	県立学校
最高	S45	349	S57	231	S59	218
最低	H11	17	H11	3	H18	8

・大量退職にともない、年々採用者数が増加していたがピークを越えた。